

家計における情報関連支出の構造変化 (2)

～単身世帯と地域差の分析～

椿 康 和

1. はじめに

椿 [4] では、家計の情報関連支出の変化を示すデータを用いて、IT革命を挟む前後20年間(1984～2004年)にわたる、生活面における情報化の進展を分析した。そこでは、情報関連の支出品目を「通信サービス」、「情報通信機器」および「情報コンテンツ」の3分野に再構成して、それらの合計の消費支出に対する比率である「情報係数」を算出し、世帯の年齢別、所得別に推移を観察した。1994年以前は、年齢や所得の階層にかかわらず、概ね5%程度で安定していた情報係数が、IT革命後の2004年までの10年間で3ポイントも増加して8%を超える水準に至っている。それは、主としてこの間新たに加わった携帯電話の通信料支出によるものである。

この分析では、所得階層よりも、世帯主の年齢階級が情報関連の消費行動に及ぼす影響が大きいという結果が得られた。30歳未満の世帯と70歳以上の世帯との間の情報係数の差は、1994年以前は1ポイント程度であったものが、携帯電話通信料支出によって2004年には4ポイントへと拡大した。この他にも、インターネット接続料支出や携帯電話機、パソコンなどの情報機器の所有率や購入支出などにおいて世代間の大きな違いがみられた。

これらの分析では、全体的な傾向をみるために、二人以上の一般世帯(以下、一般世帯と略す)を対象としたが、本稿では、年齢や性別による違いをより明確に把握するために、単身世帯を対象とした分析を行うこととする。また、都市規模や地域によって情報関連支出に違いがみられるか、また、それらがIT革命を挟んでどのように変化してきているかについても、合わせて検討する。

2. 単身世帯の分析

(1) 分析の視点

情報格差の問題は、高齢者と女性を対象として議論されることが多いが、全国消費実態調査は世帯単位の調査であることから、一般世帯では、世帯主の年齢階層が高齢者に分類される世帯であっても、同居する若年の家族の消費行動の影響を受けている。その結果、例えば、携帯電話の通信料支出やパソコン等の情報機器の所有率は、高齢者のみの世帯に比べ、高めに出る方向にバイアスが働くことになる。これに対し単身世帯では、年齢による情報関連の消費行動の違いがより明確になるうえ、性別による相違を把握することが可能となる¹。なお、今回の分析では、1994年～2004年の3回の調査結果を対象とした。

(2) 全体の傾向

表2-1に、一般世帯と単身世帯の全体の状況を示す。単身世帯の年間収入は一般世帯の半分以下であり、月平均消費支出も半分強にとどまっている。しかし、情報関連支出は消費支出ほど低下しておらず、一般世帯の2/3から8割程度水準にあり、その結果、情報係数では単身世帯の方が一般世帯より数ポイント高くなっている。時系列的には、一般世帯の情報係数は1999年、2004年と増加しているのに対し、単身世帯の情報係数は、1999年をピークに2004年は若干減少し、頭打ちの状況を呈している。

通信サービスの支出比率は、単身世帯も一般世帯も、直線的に増加しているが、一般世帯の増加率の方が高く、2004年には逆転している。これは、一般世帯内における携帯電話の利用者の増加—具体的には、中学生以下の子供が新たな利用者として加わったこと—による、世帯全体の携帯電話通

¹ その反面、単身世帯は調査世帯数全体の1割程度(2004年の全国消費実態調査の集計世帯数は4,936世帯)にとどまっており、男女別・年齢階級別のカテゴリでみた場合、集計世帯数が減少して異常値の影響を受け易くなる。

信料の増加を反映したものと考えられる。

情報通信機器も単身世帯の方が高いが、その差は大きくない。また、一般世帯に比べて変動幅も大きく、1999年には一時的に2倍近くまで増加した。

情報コンテンツは、一般世帯より1.4～1.8ポイント程度高い水準で推移しているが、これは、情報コンテンツのかなりの部分を、新聞購読料や受信料といった世帯単位で消費され、世帯規模の影響を受けにくい品目が占めており、単身世帯と一般世帯との間で支出額の差が大きいことである。

全体平均で男女を比べると、金額・比率とも一貫して男の方が高い状態が続いており、その差は1994年に比べ、1999年以降0.8～1.2ポイント拡大している。(表2-2) ²。

次に、年齢階級別の状況を見る(図2-1、表2-3、表2-4)。一般世帯では、1994年以降すべての年齢階級において情報係数の値が大幅に増加している。これに対し、単身世帯の場合、30歳代から50歳代までは一般世帯と同様に推移しているが、それ以外の年齢階級ではやや異なった動きをしている。

30歳未満の世帯では、1994年から1999年にかけて3.4ポイントの大幅な増加を示した。これは通信サービスと情報通信機器の増加によるものである。その後2004年にかけて1ポイント程度減少しているが、通信サービスでは0.9ポイントの増加があり、この減少は、情報通信機器と情報コンテンツによるものである。前者の中ではパソコンが、後者の中では付帯的支出がそれぞれ1ポイント程度減少している。パソコンについては、Windows95の登場で購入量が急増したものの、その後のコモディティ化によって価格が急速に低下して支出額が減少する、といった経緯を反映したものと考えられる³。また、通信サービスの増加

が小幅にとどまったのは、1999年の時点で30歳未満の単身世帯の電話通信料支出(固定電話と移動電話の合計)が5%弱と、他の年代に比べて群を抜いて高い水準にあり、既に限界に達していたことも1つの原因であろう⁴。

60歳以上の高齢世帯をみると、一般世帯の情報係数は、この10年間で1～1.5ポイント増加しているのに対し、単身世帯では0.5～0.6ポイント程度の増加にとどまっている。60歳未満の世帯では大幅な増加がみられた通信サービスは、60歳代で0.5ポイントの増加、70歳以上の世帯では微増にとどまっている。情報通信機器は、一般世帯と同様に60歳未満の世帯に比べ低い水準で推移している。1999年に若干増加したものの、一般世帯よりもやや低い水準で、支出額そのものが少ない状況である。情報コンテンツは、上述のような理由から、支出金額の少ない単身世帯における比率が高くなっている⁵。

(3) 電話サービス

表2-5に示すように、高齢者世帯の携帯電話やPHSの所有率は、それ以下の年齢層に比べて一段と低くなっている。それでも一般世帯では、60歳代で78.4%、70歳以上でも48.5%の水準を維持しているが、単身世帯では、それぞれ49.2%、22.2%とさらに低く、単身の高齢者世帯では、通信手段としての固定電話への依存度が非常に高い状況となっている。男女別では、30歳以上のすべての年代で男性の所有率が高く、60歳以上の高齢者では10ポイント以上の差がある。

単身世帯の電話通信料支出は、同居する家族による利用がない分、一般世帯よりも少なくなり、個人ベースで利用される携帯電話の減少幅は、固定電話に比べ一層大きくなっている。高齢者世帯の固定電話は700円～1,000円、携帯電話は、1,300円～2,000円、一般世帯に比べ減少している。ま

² 年齢階級別にみても、ほぼすべての階級で男の値が大きくなっている。

³ 椿 [4] p.24、付帯的支出の中では未使用メディアの減少が大きい、その理由はよく分からない。

⁴ 30歳未満の単身世帯における電話通信料支出の総額は1999年と2004年で同じ水準にあり、その状態の中で、固定電話から携帯電話へのドラスティックなシフトが生じた。なお、30歳未満の世帯の通信サービスの値は、2004年には一般世帯が単身世帯を逆転しているが、これは、世帯内での利用者の増加に加えて、個人レベルでの利用が頭打ちになっていることを反映したものとえよう(椿 [4]、p.11参照)。

⁵ 1999年の70歳以上の情報コンテンツの支出比率が6.23%と高い値になったのは、70歳以上の男性の世帯(集計世帯数187)において、書籍の購入金額が11,732円と突出した値をとったためである。

表2-1 世帯の年間収入と消費支出、情報関連支出の推移

世帯	年	年間収入 (千円)	月平均消費支出 (円)	情報関連支出 (円)	消費支出に対する比率 (%)			
					情報係数	通信サービス	情報通信機器	情報コンテンツ
一般世帯	1994	7,837	356,659	17,807	5.18	1.96	0.56	2.66
	1999	7,590	352,620	21,917	6.54	2.91	0.81	2.82
	2004	6,925	339,212	26,268	8.21	4.33	0.88	2.99
単身世帯	1994	2,964	172,304	13,876	7.87	2.68	0.85	4.34
	1999	3,729	188,423	18,143	9.63	3.48	1.53	4.61
	2004	3,368	183,424	17,577	9.58	4.22	0.99	4.37

表2-2 単身世帯の男女別情報関連支出金額と情報係数(全世帯)

性別	年	月平均消費支出(円)	情報関連支出(円)	情報係数(%)
男	1994	184,950	15,971	8.64
	1999	199,797	21,459	10.74
	2004	191,490	20,244	10.57
女	1994	172,304	12,865	7.47
	1999	177,130	14,845	8.38
	2004	176,045	15,144	8.60

図2-1 年齢階級別情報係数(単身世帯)

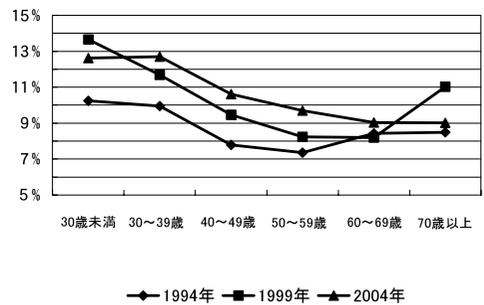


表2-3 単身世帯の年齢階級別支出比率の推移

世帯主の年齢階級		30歳未満			30～39歳			40～49歳		
分野	年	1994年	1999年	2004年	1994年	1999年	2004年	1994年	1999年	2004年
通信サービス		2.72	5.00	5.89	2.15	3.29	4.89	2.10	2.78	4.19
情報通信機器		1.29	2.24	0.99	2.14	2.62	2.15	0.73	2.19	1.05
情報コンテンツ		5.24	5.42	4.75	4.66	4.77	4.66	3.97	3.49	4.38
情報係数		9.25	12.65	11.63	8.95	10.68	11.70	6.80	8.46	9.61
世帯主の年齢階級		50～59歳			60～69歳			70歳以上		
分野	年	1994年	1999年	2004年	1994年	1999年	2004年	1994年	1999年	2004年
通信サービス		2.45	2.95	3.65	3.03	2.81	3.65	3.12	3.27	3.19
情報通信機器		0.42	0.94	1.20	0.38	0.63	0.35	0.22	0.51	0.41
情報コンテンツ		3.49	3.33	3.85	4.01	3.77	4.05	4.15	6.23	4.40
情報係数		6.36	7.23	8.70	7.43	7.21	8.04	7.49	10.02	8.01

表2-4 一般世帯の年齢階級別支出比率の推移(部分)

世帯主の年齢階級		30歳未満			60～69歳			70歳以上		
分野	年	1994年	1999年	2004年	1994年	1999年	2004年	1994年	1999年	2004年
通信サービス		2.17	4.31	6.30	2.21	2.48	3.29	2.39	2.60	2.95
情報通信機器		0.76	1.29	1.19	0.52	0.74	0.81	0.53	0.65	0.72
情報コンテンツ		3.31	3.24	3.26	2.78	2.97	3.01	3.13	3.17	3.35
情報係数		6.24	8.84	10.76	5.51	6.19	7.11	6.04	6.42	7.02

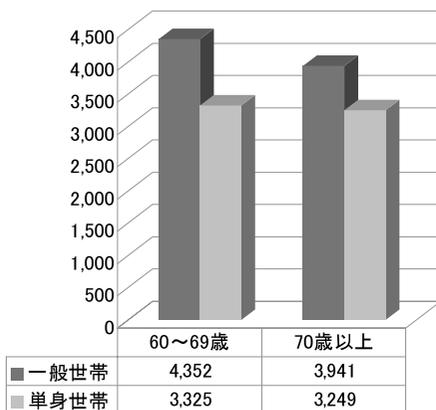
表2-5 携帯電話・PHS普及率（2004年、％）

年齢階級	単身世帯			一般世帯
	男	女	平均	
全体平均	74.7	50.7	62.2	84.7
30歳未満	93.1	98.2	94.9	97.8
30～39歳	93.7	90.4	92.5	96.3
40～49歳	86.0	83.3	85.2	95.7
50～59歳	67.2	60.0	63.9	93.5
60～69歳	56.1	46.2	49.2	78.4
70歳以上	30.8	19.0	22.2	48.5

た、60歳代と70歳以上の世帯の支出金額を比べると、単身世帯も一般世帯も固定電話の差は小さいが、携帯電話の差は大きく、しかも単身世帯の減少幅の方が大きい（図2-2、図2-3）。

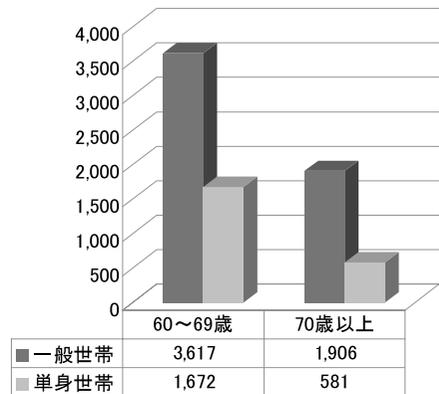
このような70歳以上の世帯における携帯電話の利用の減少は、高齢化に伴って携帯電話に依存する形の社会的な活動水準が低下している状況を反映したものであろう。なお、2004年の調査では、単身世帯の携帯電話通信料の支出比率は70歳以上の世帯では0.37％と、30歳未満の世帯（4.11％）の1割にも満たない。逆に固定電話では2.07％と、30歳未満の世帯の世帯（0.72％）の約3倍となっており、単身の高齢者世帯における固定電話への依存度の高さは、支出比率の面からもうかがえる。

図2-2 高齢者世帯の固定電話通信料（2004年）



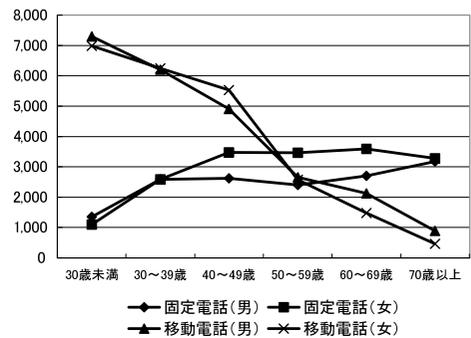
男女別の支出金額をみると、固定電話では、40歳代～60歳代で女性世帯の方が3～4割が多くな

図2-3 高齢者世帯の携帯電話通信料（2004年）



っているが、それ以外ではほぼ同じ水準である⁶。携帯電話の支出額が年齢とともに減少する傾向は男女とも共通しており、絶対的水準の差も大きくはない。しかし、60歳以上になると、女性の支出金額が男性よりも3～5割低くなっており、携帯電話の利用状況には、高齢者になると所有状況以上の男女差が現れている（図2-4）。

図2-4 単身世帯の年齢階級別電話通信料支出（2004年）



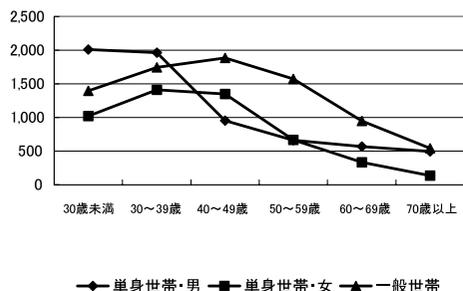
(4) パソコンとインターネット

高齢の単身世帯では、若年層と同居する可能性のある一般世帯に比べ、パソコンの所有率に大きな格差があると考えられる。表2-6に示すように、1999年の時点では、60歳代で5.9％、70歳以上では1.5％という低い水準であったが、この状況はその後の5年間で大幅に改善し、2004年には、それぞれ、26.0％、13.3％と大幅に上昇している。しかし、男女間では70歳以上の世帯で大きな格差

⁶ 固定と移動が分けられていない1994年では、すべての年代で2～4割女性の方が多くなっている。

がみられ、男性の22.4%に対し、女性は半分以下の9.9%にとどまっており、高齢の女性の世帯が、パソコンの普及という全体のすう勢から大きく取り残されていることがわかる。これに対し、一般世帯に比べるとまだ低いものの、40歳代～50歳代の単身世帯における男女差は、ほぼ解消されてきている⁷。

図2-5 年齢階級別インターネット接続料支出



インターネット接続料支出の状況は、パソコンの所有率を反映したものとなっている（図2-5）。30歳代までは男性の単身世帯が最も多く、一般世帯、女性の単身世帯の順であるのに対し、40歳代から上では、一般世帯、男性の単身世帯、女性の単身世帯の順に変わる。特に、70歳以上の女性世帯のインターネットの使用状況は極めて低い水準となっている。

(5) 情報コンテンツ

① 若年世帯の動向

30歳未満の世帯における、1994年と2004年の情報コンテンツ支出金額を表2-7に示す。

活字系メディアでは、単身世帯と一般世帯との総額の差は小さいが、一般世帯では新聞が、単身世帯では雑誌や書籍のウェイトが、それぞれ高くなっている。この10年間では、一般世帯・単身世帯を問わず、新聞への支出額が25%程度減少し、その分、雑誌・書籍のウェイトが高まり、情報源としての新聞離れが顕著になってきている。特に、女性の単身世帯では、新聞への支出金額が半減している。

また、30歳未満の世帯における放送系メディアへの支出金額は、一般世帯と同様、他の年代に比べ際立って低くなっている。単身世帯では契約率の低さを反映してか、NHK放送受信料支出が一般世帯よりも若干少なくなっているが、CATV受信料については一般世帯と同水準になっている。また、NHK放送受信料は女性が、CATV及び他の受信料では男性が、それぞれ多くなる傾向がみられる。

その他のコンテンツに関する支出は、いずれの品目も一般世帯に比べ高い水準で推移しており、若年の単身世帯における情報係数の値の増加要因となっている。男女間では、男性ではテレビゲームが、女性では映画・演劇・文化施設等入場料が、それぞれかなり上回る傾向が継続している。

表2-6 年齢階級別パソコン所有率 (%)

年 世帯 年齢階級	1994年				1999年				2004年			
	単身世帯			一般世帯	単身世帯			一般世帯	単身世帯			一般世帯
	男	女	平均		男	女	平均		男	女	平均	
全体平均	14.6	2.8	6.6	16.6	33.5	13.0	23.2	37.7	56.4	32.5	43.9	69.3
30歳未満	15.2	3.0	9.6	11.5	46.8	29.1	40.7	36.0	76.0	61.2	70.6	69.5
30～39歳	24.7	14.4	20.2	17.4	49.2	42.8	47.1	44.5	80.0	71.0	76.7	79.0
40～49歳	19.7	3.7	11.9	20.2	33.4	22.1	30.8	46.0	64.0	64.7	64.2	83.4
50～59歳	6.2	3.7	4.3	20.0	19.8	12.9	16.1	43.3	42.1	39.7	41.0	78.4
60～69歳	0.4	1.1	1.0	10.0	12.8	3.5	5.9	26.6	28.5	24.9	26.0	60.4
70歳以上	2.9	0.6	0.9	6.2	1.9	1.3	1.5	15.3	22.4	9.9	13.3	37.6

⁷ 60歳以上の単身世帯におけるパソコンの購入に関する支出金額は、同世代の一般世帯の1/3～半分以下の水準である(2004年)。

②高齢者世帯の動向

60歳以上の高齢世帯における、2004年の情報コンテンツへの支出金額を表2-8に示す。

活字系メディアでは、若年世帯とは対照的に、一般世帯・単身世帯とも新聞のウェイトが大きい。1984年以降、一般世帯では、高齢者世帯における新聞に対する支出比率が年々高くなる傾向がみられる⁸。これに対し、単身世帯では品目の支出額は小さいものの、一般世帯に比べ分母となる消費支出全体の金額が少ないため、支出比率の値

は一段と高くなっている。放送系メディアについても、一般世帯と単身世帯との支出金額の差が小さく、活字系メディアと同様に情報係数の値を高めている。その他のコンテンツの支出金額は、映画・演劇・文化施設等入場料を除き、若年世帯に比べてかなり低い水準にあり、教養娯楽活動における世代間の相違が明瞭に現われている。

高齢者世帯におけるこれらの傾向は、1994年以降、基本的に変化がみられない。

表2-7 30歳未満の世帯における情報コンテンツ支出金額（1994年、2004年）

年 世帯 品目	1994年				2004年			
	単身世帯			一般世帯	単身世帯			一般世帯
	男	女	平均		男	女	平均	
活字系メディア	4,435	3,250	3,888	4,071	4,430	2,348	3,669	3,610
新聞	1,037	957	1,000	2,468	850	507	725	1,860
雑誌・週刊誌	1,653	794	1,257	570	1,177	696	1,001	608
書籍	1,567	1,278	1,434	910	2,309	976	1,822	1,019
他の印刷物	177	221	197	123	94	169	121	123
放送系メディア	351	505	422	762	877	605	778	1,044
NHK放送受信料	—	—	—	—	382	408	391	519
CATV受信料	—	—	—	—	434	164	336	391
他の受信料	—	—	—	—	61	33	51	134
その他のコンテンツ	4,309	2,588	3,516	1,474	3,594	2,445	3,174	2,119
テレビゲーム	375	97	443	234	870	134	601	384
収録済メディア	1,372	1,284	1,805	474	1,404	920	1,227	758
映画・演劇・文化施設等入場料	550	932	868	525	878	1,110	963	721
教養娯楽賃借料	367	275	400	241	442	281	383	256
付帯的支出	815	1,164	976	2,089	533	967	692	1,718
情報コンテンツの消費支出に対する比率(%)	5.77	4.60	5.24	3.31	5.33	3.72	4.75	3.26

3. 都市規模による違い

情報格差を生む要因の1つとして、「情報の集積度合いや入手しやすさ」があり、それらは居住する都市の規模と関係があるものと考えられる。

そこで、1989年から2004年までの期間における情報関連支出を対象に、都市規模によってどの程度の差異が生じているかについて検討した⁹。なお、分析対象とする世帯は、「二人以上の一般世帯

⁸ 椿 [4] p.33

⁹ 全国消費実態調査における都市階級のカテゴリは、2004年の場合、平成12年（2000年）の国勢調査人口を基準として、次のように設定されている。

大都市：政令指定都市、東京都区部および人口100万以上の市、中都市：人口15万～100万未満の市、小都市A：人口5万～15万未満の市、小都市B：人口5万未満の市

なお、平成の大合併により、2004年4月1日に2,405あった町村数は、2006年4月1日には半分以下の1,041に減少しており、今後この期間を挟んだ時系列的比較を行う上で留意する必要がある（総務省の合併に関するWebサイト：<http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei.html>）。

表2-8 60歳以上の世帯における情報コンテンツ支出金額（2004年）

年齢階級 世帯	60～69歳				70歳以上			
	単身世帯			一般 世帯	単身世帯			一般 世帯
	男	女	平均		男	女	平均	
品目								
活字系メディア計	4,003	3,967	3,978	4,990	4,968	3,562	3,948	5,018
新聞	2,911	2,604	2,697	3,714	3,313	2,816	2,952	3,674
雑誌・週刊誌	293	205	232	304	292	173	206	349
書籍	577	910	809	706	1,086	357	557	716
他の印刷物	222	247	240	266	278	217	233	280
放送系メディア計	1,370	1,371	1,369	1,370	1,734	1,478	1,549	1,677
NHK放送受信料	868	1,088	1,021	868	1,238	1,261	1,255	1,098
CATV受信料	455	238	303	455	389	198	251	530
他の受信料	47	45	45	47	107	19	43	49
その他のコンテンツ	716	844	805	1,223	444	827	723	893
テレビゲーム	0	22	15	59	0	7	5	46
収録済メディア	73	171	141	229	155	298	259	185
映画・演劇・文化施設等入場料	560	613	597	871	270	498	436	611
教養娯楽賃借料	83	38	52	64	19	24	23	51
付帯的支出	578	875	785	1,141	796	668	703	1,089
情報コンテンツの消費支出に対する比率（%）	4.18	4.00	4.05	3.01	4.64	4.30	4.40	3.35

（全世帯）」である。

(1) 情報関連支出全体

この期間における都市規模と情報関連支出の関連をみると、支出金額と情報係数の両面で、都市規模が小さくなるにつれて減少するという傾向がみられる（表3-1）。この傾向は、期間中一貫しているが、都市規模に応じた差異の大きさそのものは縮小している¹⁰。例えば、最も支出金額の大きいカテゴリである東京都区部と町村との間の差は、しだいに減少している。この期間中に携帯電話通信料支出が加わったことで、情報関連支出金額が都市規模にかかわらず10,000円程度増加したことを考慮すると、差異の縮小はより進んできているといえよう。情報係数でみると、全体的に3ポイント程度上昇する中で、東京都区部と町村の差は、1989年の0.49から2004年の0.12ポイントに縮まっている。

(2) 分野別の傾向

都市規模による情報係数の差異は縮小しつつあ

るが、分野別にみると、それは異なった動きが相殺された結果であることが分かる（表3-2）。通信サービスは、1994年以前は都市規模の大きい方がやや高い傾向がみられたが、1999年以降はそれが逆転して、小都市や町村の値が大都市を上回る傾向にある。同時に、都市規模による差が拡大してきており、2004年には東京都区部と町村との差が0.35ポイントに開いた。情報通信機器では、いずれの年も都市規模による差異は大きくないが、東京都区部と町村との差は、通信サービスとは逆に、1999年以降東京都区部が大きくなっている。情報コンテンツは、一貫して都市規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、東京都区部と町村との差は拡大してきている。

3分野のシェアは、1989年は東京都区部も町村も同じパターンを示していた。それが、2004年には、町村における通信サービスのシェアが東京都区部の2倍近い15ポイント増加し、情報コンテンツのシェアが10ポイント以上減少した（図3-1a,b）。

以下では、通信サービスと情報コンテンツにつ

¹⁰ 勤労者世帯でも同様の傾向がみられる。なお、勤労者世帯では、世帯主の平均年齢が低下することから、情報係数の値は若干高くなる。

いて、さらに内容を検討する¹¹。

信料と、差異が大きいのと思われるインターネット接続料に注目する。

(3) 通信サービス

通信サービスでは、大きな割合を占める電話通

表3-3に示すように、電話通信料の都市規模による相違の状況は、調査時点ごとに変化している。

表3-1 情報関連支出金額と情報係数

都市規模	年	1989		1994		1999		2004	
		金額(円)	情報係数(%)	金額	情報係数	金額	情報係数	金額	情報係数
全国		16,051	5.26	16,678	5.18	20,579	6.14	26,523	8.29
東京都区部		18,255	5.51	18,890	5.43	22,900	6.38	28,860	8.35
大都市		17,233	5.43	18,052	5.39	21,792	6.39	27,387	8.34
中都市		16,749	5.32	17,102	5.24	20,801	6.19	26,685	8.32
小都市A		16,274	5.25	16,738	5.13	20,787	6.18	26,439	8.32
小都市B		14,583	5.16	15,179	5.05	18,847	5.84	24,525	7.99
町村		14,230	5.02	15,100	4.93	19,344	5.86	25,981	8.23
東京都区部と町村の差		4,025	0.49	3,790	0.50	3,556	0.52	2,879	0.12

表3-2 分野ごとの消費支出に対する比率 (%)

都市規模	年	通信サービス				情報通信機器				情報コンテンツ			
		1989	1994	1999	2004	1989	1994	1999	2004	1989	1994	1999	2004
全国		2.12	1.96	2.91	4.33	0.71	0.56	0.41	0.96	2.43	2.66	2.82	2.99
東京都区部		2.27	2.02	2.71	4.26	0.71	0.46	0.55	1.10	2.53	2.95	3.12	3.34
大都市		2.22	2.02	2.89	4.18	0.65	0.54	0.47	0.97	2.55	2.83	3.03	3.19
中都市		2.09	1.96	2.88	4.26	0.73	0.57	0.40	0.99	2.50	2.71	2.90	3.07
小都市A		2.08	1.93	2.90	4.33	0.75	0.57	0.44	0.90	2.43	2.63	2.83	3.02
小都市B		2.13	1.92	2.88	4.44	0.71	0.62	0.32	0.79	2.32	2.51	2.64	2.76
町村		2.08	1.92	2.98	4.61	0.72	0.56	0.36	0.94	2.22	2.45	2.53	2.68
東京都区部と町村の差		0.19	0.28	-0.27	-0.35	-0.01	-0.10	0.19	0.16	0.31	0.50	0.59	0.66

図3-1a 情報関連支出の内訳 (1989年)

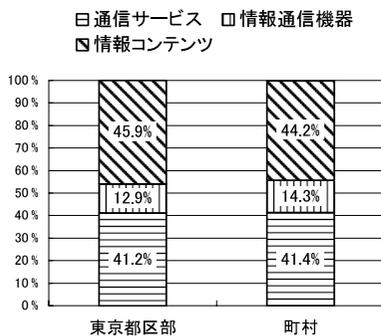
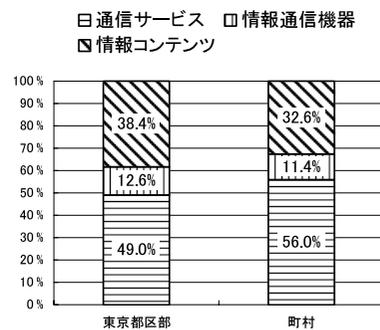


図3-1b 情報関連支出の内訳 (2004年)



¹¹ 情報通信機器に含めたパソコンの購入支出比率は、1994年から1999年にかけて、全てのカテゴリで2～3倍増加し、全体的に水準が上昇したが、都市規模による差異は大きくない。これに対しパソコンの所有数量でみた場合は、都市規模が大きいのほど所有台数が多くなる傾向が一貫してみられる。しかし、1989年には1.43倍であった大都市と町村の比は、2004年には1.17倍に縮小している。

表3-3 電話通信料支出の比率の推移

都市規模	年		1999			2004		
	1989	1994	固定	移動	計	固定	移動	計
全国	1.82	1.65	1.95	0.64	2.59	1.30	2.31	3.61
東京都区部	1.98	1.69	1.88	0.52	2.40	1.22	1.88	3.10
大都市	1.91	1.68	1.95	0.61	2.56	1.29	2.08	3.37
中都市	1.80	1.65	1.93	0.63	2.56	1.27	2.22	3.49
小都市A	1.79	1.63	1.94	0.65	2.59	1.27	2.32	3.59
小都市B	1.84	1.64	1.98	0.60	2.58	1.38	2.48	3.86
町村	1.80	1.77	2.02	0.67	2.69	1.37	2.67	4.04
東京都区部と町村の差	0.18	-0.08	-0.14	-0.15	-0.29	-0.15	-0.79	-0.94

表3-4 都市規模別年齢階級別世帯分布状況 (2004年)

都市規模	年齢階級 世帯主の 平均年齢 (歳)	30歳 未満 (%)	30～ 39歳 (%)	40～ 49歳 (%)	50～ 59歳 (%)	60～ 69歳 (%)	70歳 以上 (%)
全国	53.7	3.2	15.5	20.4	24.4	22.2	14.3
東京都区部	53.5	3.7	13.0	19.4	21.1	22.7	20.0
大都市	55.4	3.9	17.8	19.8	21.2	20.6	16.7
中都市	53.4	3.3	16.2	20.3	23.8	22.8	13.7
小都市A	53.2	3.0	16.9	20.7	23.8	22.4	13.2
小都市B	54.5	2.9	13.1	20.0	26.0	23.1	14.9
町村	54.5	2.5	11.4	21.3	29.1	22.5	13.3

1989年には大都市が若干高めで、中都市以下では差がほとんどみられない。1994年には全体的に減少するとともに、町村を除いて、大都市から小都市までの差が非常に小さくなっている。1994年以前は、家庭を対象とした電話サービスは実質的にNTTの加入電話に限定されていた。利用内容については、データ通信であるパソコン通信も多少含まれていたものの、ほとんどが音声通話であり、普及も利用も既に飽和状態に達していたことから、都市規模による差異が生じにくい状況にあったと考えられる¹²。この状況は、携帯電話の普及によって大きく変化した。携帯電話だけでなく、固定電話も含めた電話通信料の合計でも、1999年には、都市規模間の差異が増加に転ずるとともに、都市規模の小さい方の値が高くなり、2004年には、その傾向はますます明瞭になっている。

このような差が生じる原因として、都市規模によって、世帯主の年齢や世帯人員数などの調査対象世帯の属性が異なっていることが影響している可能性があることから、2004年のデータを用いて検討しておく。

①世帯主の年齢

携帯電話通信料の支出比率は若年層ほど高く、2004年（全世帯）の30歳未満の世帯の値（4.53）は、60歳代の世帯の値（1.18）の3.8倍に達している¹³。このため、カテゴリ間の比較では、若年世帯が多く高齢世帯が少ない方のカテゴリで支出比率が高くなる方向にバイアスが働く。

表3-4は、2004年の調査における、都市規模ごとの世帯主の平均年齢と年齢階級別の世帯数分布である。これによると、都市規模による平均年齢の差は大きくないが、世帯数の分布では、60歳以上の世帯数の比率は大都市と町村がほぼ同じ水準

¹² ちなみに加入電話網の加入者数のピークは1996年の6,153万件であり、以降は減少に転じている（樺 [4] p.9）。

¹³ 2004年の月平均消費支出は、30歳未満で260,107円、60歳代で306,497円であり、携帯電話通信料支出は、それぞれ11,777円、3,617円となっている。

にあるのに対し、携帯電話の使用金額が多い40歳未満の世帯数の比率は、大都市の方が8ポイント近く高くなっている。このため、他の要因が働いていなければ、大都市の比率が高くなるはずであるが、実際には町村の比率の方が高くなっており、年齢階層に起因するバイアスを上回るトレンドが存在することがうかがえる。なお、大都市に比べ東京都区部の支出比率の値が小さいのは、60歳以上の世帯の比率が5ポイント以上高くなっていることが影響している可能性が大きい。

②世帯規模

携帯電話が普及した結果、電話通信料支出は世帯規模の影響を受けるようになった¹⁴。表3-5に示すように、平均の世帯人員数は町村の方が大都市よりも0.43人多い。しかし、その中で65歳以上の人員数が0.21人を占めており、実質的に携帯電話を使用する年齢層における世帯人員数の差は0.22人とどまる。その上、先に示した支出比率の値には、世帯人員数の相違が含まれていることから、

表3-5 都市規模別世帯人員（2004年）

都市規模	平均世帯人員数	18歳未満人員数	65歳以上人員数
全国	3.26	0.70	0.59
東京都区部	3.04	0.56	0.63
大都市	3.11	0.67	0.54
中都市	3.18	0.69	0.52
小都市A	3.27	0.73	0.55
小都市B	3.29	0.68	0.69
町村	3.54	0.72	0.75

表3-7 都市規模別インターネット接続料支出（2004年）

都市規模	金額（円）	支出比率（％）
全国	1,373	0.43
東京都区部	1,745	0.50
大都市	1,654	0.50
中都市	1,524	0.47
小都市A	1,424	0.45
小都市B	907	0.30
町村	909	0.29

世帯規模の影響は小さいものと考えられる。

③携帯電話の普及状況

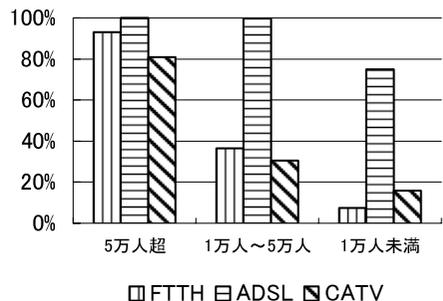
表3-6は2004年の携帯電話の所有数量と普及率である。小都市Bで若干低いことを除けば、都市規模による違いは大きくない。

これらのことから、2004年の調査からは、世帯属性の相違以外の何らかの要因によって、都市規模が小さくなるほど、移動電話通信料支出比率が高くなっていると結論づけられる。その要因の1つとして、人口密度が低い町村部では、個人間のフェース・ツー・フェースによる直接的なコミュニケーション機会の少なさを、移動電話の利用によって補っているという仮説が考えられる。しかしながら、その他にも、利用内容の音声通話からデータ通信へのシフト状況や、通信料金体系における定額制の採用状況など、大都市での利用形態の変化が小都市や町村に先行している可能性も原因として考えられることから、さらに踏み込んだ分析が必要であろう。

表3-6 都市規模別携帯電話普及状況（2004年）

都市規模	1000世帯当たり所有数量（台）	普及率（％）
全国	1,823	84.7
東京都区部	1,862	83.7
大都市	1,812	84.1
中都市	1,806	85.2
小都市A	1,833	85.3
小都市B	1,685	81.6
町村	1,895	84.9

図3-2 市町村の人口規模別ブロードバンドサービス普及状況（2005年3月）



¹⁴ 樺 [4] p.17

表3-9 都市規模別情報コンテンツへの支出比率（％）

分類 年	活字系メディア				放送系メディア			
	1989	1994	1999	2004	1989	1994	1999	2004
都市規模								
全国	1.41	1.45	1.45	1.55	0.22	0.33	0.43	0.54
東京都区部	1.44	1.50	1.51	1.67	0.21	0.34	0.45	0.59
大都市	1.46	1.52	1.54	1.65	0.21	0.32	0.42	0.54
中都市	1.47	1.49	1.49	1.58	0.22	0.32	0.44	0.58
小都市A	1.42	1.44	1.45	1.56	0.22	0.33	0.44	0.55
小都市B	1.35	1.40	1.38	1.49	0.26	0.34	0.44	0.51
町村	1.30	1.33	1.31	1.42	0.24	0.34	0.40	0.49
分類	その他のコンテンツ				付帯的支出			
年								
都市規模								
全国	0.21	0.34	0.33	0.44	0.58	0.55	0.61	0.45
東京都区部	0.27	0.48	0.52	0.64	0.61	0.64	0.64	0.44
大都市	0.28	0.40	0.42	0.53	0.61	0.59	0.65	0.48
中都市	0.22	0.34	0.34	0.45	0.60	0.56	0.63	0.46
小都市A	0.19	0.32	0.33	0.43	0.59	0.54	0.62	0.48
小都市B	0.16	0.27	0.28	0.36	0.54	0.49	0.55	0.40
町村	0.16	0.29	0.27	0.36	0.52	0.49	0.55	0.40

表3-10 情報コンテンツの主要品目の支出金額（2004年、円）

都市規模	新聞	雑誌・週刊誌	書籍	NHK 放送受信料 (BSを含む)	CATV受信料	他の受信料	映画・演劇・ 文化施設等 入場料	音楽・映像 収録済み メディア
全国	3,332	414	957	961	666	116	759	375
東京都区部	3,704	431	1,311	1,043	879	135	1,447	500
大都市	3,577	398	1,125	920	759	101	1,014	439
中都市	3,403	440	935	969	787	109	774	386
小都市A	3,336	416	950	918	715	121	727	339
小都市B	3,052	414	887	1,005	403	144	550	289
町村	3,024	392	828	1,026	405	129	540	347

インターネット接続料支出では、小都市A以上と小都市B以下との間で、都市規模による大きなギャップがみられるが、これは、ブロードバンドサービスの普及状況の格差によるものである。2004年度末における、市町村の人口規模別のブロードバンドサービスの提供状況を図3-2に示す¹⁵。人口5万人を超える団体（大都市～小都市A）と人口1万人以下の団体との格差は大きく、また、料金水準の高いFTTHにおける格差が著しいため、

支出金額の差が一層拡大している。

(4) 情報コンテンツ

情報コンテンツの支出比率は、移動電話通信料とは逆に、この期間中一貫して都市規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、都市型の消費支出といえよう。この傾向は、情報コンテンツの過半を占める活字系メディアと、活字・放送メディア以外の情報コンテンツ（その他のコンテンツ）で顕

¹⁵ 「平成17年版情報通信白書」p.115、から著者作成。

著である（表3-9、表3-10）。

活字系メディアの2/3を占める新聞では、都市規模による差異が大きいですが、これは、夕刊や駅売りのスポーツ紙・夕刊紙など、都市部におけるメディアの多様性を反映したものと考えられる。放送系メディアでは、1994年以前は町村の方がやや高く、1999年にはほぼ同じ水準で、2004年には大都市の方が高くなってきている。これは、都市部から放送メディアの多様化が進行してきたことを反映したものである。すなわち、1994年以前はNHKの放送受信料が大部分を占めており、都市規模による支出金額の差異はほとんどみられず、分母となる消費支出金額の少ない町村部における支出比率の値が都市部を上回っていた。1999年以降になると、CATV受信料や他の受信料が加わり、これらが大都市における受信料支出を増加させている。その他のコンテンツは、情報コンテンツの中でも最も大きな差を示しており、とりわけ映画・演劇・文化施設等入場料は、展覧会や公演に接する機会の差を反映して、2004年には、大都市は町村の2倍、東京都区部は3倍近い水準となっている。付帯的支出の比率は、都市規模の大きい方が高くなっているがその差は大きくない。

4. 情報関連支出の地域差

(1) 縮小する地域差

表4-1は、情報関連支出の地域差の推移をみるために、1989年から2004年までの主要な品目カテゴリの金額と情報係数について、都道府県間における変動係数を示したものである。この15年間で情報関連支出全体の変動係数は、0.103から0.076に低下しており、その都道府県間での変動幅、すなわち地域差が縮小してきている傾向を示している¹⁶。情報係数については、1999年以前の0.062～0.064の安定した状態から、2004年には0.042に低下した。

通信サービス全体の変動係数は0.089から0.060へと低下しているが、郵便料には時系列的な変化は現れておらず、これは電話通信料支出が平準化したことによるものである。固定電話通信料の地域差は、利用が固定電話から携帯電話へシフトして、固定電話の利用金額が固定水準の基本料金の

近くまで低下してきたことで、この期間中に半減した。移動電話通信料の地域差も、1999年からの5年間で半分以下に低下しているが、こちらの方は、携帯電話の普及と利用が短期間に全国的に浸透した結果である。インターネット接続料はパソコンに次ぐ高い値を示しているが、今後、同様の傾向をみせるものと思われる。

表4-1 主要な情報関連支出品目（金額）と

情報係数の都道府県間の変動係数（1989年～2004年）

品目	1989	1994	1999	2004
情報係数	0.064	0.062	0.064	0.042
情報関連支出	0.103	0.102	0.095	0.076
通信サービス	0.089	0.084	0.079	0.060
郵便	0.247	0.236	0.219	0.234
電話通信料（合計）	0.089	0.069	0.075	0.062
固定電話*	0.089	0.069	0.053	0.046
携帯電話	—	—	0.209	0.088
インターネット接続料	—	—	—	0.274
情報通信機器	0.220	0.249	0.383	0.219
通信機器	0.478	0.426	0.347	0.212
パソコン	0.574	0.611	0.421	0.411
情報受容・娯楽機器	0.215	0.231	0.249	0.226
情報コンテンツ	0.122	0.116	0.110	0.114
活字系メディア	0.115	0.114	0.103	0.107
放送系メディア	0.181	0.167	0.185	0.200
活字・放送メディア以外のコンテンツ	0.275	0.230	0.211	0.194
付帯的支出	0.164	0.158	0.150	0.143

*1989年と1994年の電話通信料は固定電話と同一。

情報通信機器全体の地域差は1999年に一時拡大したが、2004年には1989年の水準に戻っている。パソコンの地域差は、この期間中に減少したものの、表4-1に示した品目の中では依然として最も大きな変動幅を示している。1990年代後半以降のファクシミリや携帯電話の普及の結果、通信機器の地域差は半減した¹⁷。テレビなどのAV機器を主とする情報受容・娯楽機器については、1989年に既に高い普及水準に達しており、それ以降の地域差の状況に変化はみられない。

情報コンテンツでは、新聞やNHK受信料とい

¹⁶ 消費支出全体の金額についても、この期間中に0.114から0.075へと低下している。

った、もともと地域による価格や消費量の差異が小さい月々の継続的な支出が、大きな部分を占めている。このため、情報コンテンツ全体の地域差にはあまり変化がみられず、安定した状態が続いてきた。しかし、その中で、音楽・映像ソフトや映画・演劇・文化施設等入場料といった、活字・放送メディア以外のコンテンツについては、地域差が次第に縮小してきている。

表4-2 都道府県別1,000世帯当たり

携帯電話の所有数量

	1999年	2004年
上位10県	三重 (1,231)	福井 (2,061)
	福井 (1,219)	滋賀 (2,032)
	滋賀 (1,219)	奈良 (1,998)
	茨城 (1,210)	栃木 (1,993)
	山梨 (1,210)	茨城 (1,983)
	石川 (1,207)	愛知 (1,972)
	徳島 (1,201)	岐阜 (1,970)
	奈良 (1,198)	三重 (1,934)
	愛知 (1,171)	埼玉 (1,932)
	大阪 (1,160)	神奈川 (1,911)
下位10県	新潟・島根 (894)	大分 (1,665)
	岩手 (882)	青森 (1,651)
	高知 (877)	高知 (1,647)
	長崎 (877)	愛媛 (1,639)
	熊本 (876)	山口 (1,629)
	青森 (845)	沖縄 (1,610)
	山口 (806)	宮崎 (1,564)
	宮崎 (774)	鹿児島 (1,562)
	鹿児島 (763)	北海道 (1,514)
	北海道 (762)	岩手 (1,510)
全国	1,061	1,823
変動係数	0.137	0.079

(2) 都道府県別の状況

前節の分析の結果、都市規模による差異が比較的確明であったいくつかの品目を中心に、都道府県別の状況を見ておく。

①携帯電話の所有と利用

携帯電話の急速な普及により、所有数量の地域差は5年間で大幅に縮小した(表4-2)。1999年には、所有数量の最多の三重県は最少の北海道の1.62倍であったが、2004年には、最多の福井県は

最少の岩手県の1.36倍となっている。福井や滋賀、茨城など所有数量の上位10県には地域的な共通性はあまりみられないが、7県が両年とも上位に入っている。所有数量の下位10県についても、北海道や鹿児島など7県が共通しており、地域差は縮小しても地域的な傾向は継続していることがうかがえる¹⁸

表4-3は、移動電話通信料の支出金額と消費支出に対する比率によって、都道府県別の携帯電話の使用状況を示したものである。1999年と2004年の支出金額がともに上位10県に入ったのは、石川、福井の北陸と、徳島、香川の四国、それに茨城である。一方、下位10県で共通しているのは、北海道と、青森、岩手、秋田の東北北部、東京である。消費支出に対する比率では、1999年と2004年に共通して上位に位置するのは沖縄と熊本だけであるが、共通して下位に位置するのは、北海道、岩手、新潟と、東京、神奈川の5県がある。金額でも比率でも、下位の県には地域的な傾向が強く現れている。

2004年だけでみると、消費支出に対する比率では、沖縄が最も高く、以下、福岡を除く九州地方6県が上位10位以内に入っている。その一方で、東京や神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫などの大都市圏の府県は、軒並み下位10県に含まれている。このような状況は、前節でみた、都市規模が小さくなるにつれて、移動電話通信料の支出比率が増加する傾向と概ね符合している。

所有数量と通信料支出でみた使用状況とを重ねてみる。2004年において、1,000世帯当たり所有数量が多い上位10県の中で通信料支出が上位10県に入るのは、福井、栃木、茨城の3県であり、支出比率では栃木だけである。所有数量の少ない下位10県の中で、通信料支出でも下位10県に入るのは、北海道、青森、岩手、愛媛、山口の5県であり、支出比率では北海道と岩手に限られている。このように、都道府県別のデータからは、携帯電話の所有状況と使用状況との間には、あまり関連性はみられない¹⁹。

¹⁷ 1994年に9.6%であったファクシミリの普及率(全国)は、2004年には51.1%となっている(二人以上の一般世帯)。

¹⁸ 所有数量は世帯当たりの値であるため、世帯人員が多い地域では高くなりがちである。このため、世帯人員を除いた1000人当たりの所有数量でみると、2004年には、606.7台の神奈川を筆頭に、東京、奈良、埼玉の順になり、関東及び近畿地方で多くなる傾向がある(「平成16年全国消費実態調査報告書」第4巻「主要耐久消費財、貯蓄・負債編」p.33)。

表4-3 都道府県別の移動電話通話料支出金額と支出比率

	1999年		2004年	
	支出金額 (円)	支出比率 (%)	支出金額 (円)	支出比率 (%)
上位10県	岐阜 (4,475)	岐阜 (1.24)	栃木 (9,102)	沖縄 (3.24)
	石川 (2,873)	沖縄 (0.92)	徳島 (8,926)	熊本 (3.02)
	徳島 (2,635)	高知 (0.82)	福井 (8,674)	鹿児島 (2.93)
	和歌山 (2,517)	徳島 (0.82)	熊本 (8,657)	大分 (2.86)
	滋賀 (2,514)	和歌山 (0.81)	茨城 (8,619)	徳島 (2.80)
	香川 (2,511)	熊本 (0.81)	山梨 (8,526)	長崎 (2.79)
	福井 (2,476)	石川 (0.77)	石川 (8,411)	山梨 (2.78)
	茨城 (2,455)	京都 (0.75)	香川 (8,298)	宮崎 (2.77)
	山梨 (2,451)	香川 (0.74)	奈良 (8,281)	佐賀 (2.72)
	三重 (2,434)	三重 (0.72)	佐賀 (8,183)	栃木 (2.66)
下位10県	東京 (1,883)	福島 (0.57)	山口 (7,062)	大阪 (2.26)
	大分 (1,877)	宮城 (0.57)	兵庫 (7,057)	兵庫 (2.24)
	鹿児島 (1,836)	神奈川 (0.55)	秋田 (6,880)	新潟 (2.22)
	宮崎 (1,763)	富山 (0.53)	大阪 (6,840)	北海道 (2.18)
	山形 (1,657)	東京 (0.53)	青森 (6,831)	愛知 (2.17)
	新潟 (1,646)	北海道 (0.52)	愛媛 (6,817)	京都 (2.15)
	青森 (1,639)	岩手 (0.51)	京都 (6,739)	千葉 (2.13)
	岩手 (1,623)	秋田 (0.50)	東京 (6,501)	神奈川 (2.07)
	北海道 (1,600)	山形 (0.49)	北海道 (6,335)	岩手 (2.04)
	秋田 (1,567)	新潟 (0.48)	岩手 (6,135)	東京 (1.89)
全国	2,134	0.64	7,394	2.31

②パソコン

パソコンの1,000世帯当たり所有数量の変動係数の値は、普及率の向上に伴って一貫して減少してきており地域差が縮小している（表4-4）。時系列的にみると、1989年にはバラエティに富んでいた上位の府県の顔触れは、1999年から2004年にかけて三大都市圏に収斂してきている。他方、下位の顔触れは一貫して九州・沖縄が中心となっており、それに東北地方の県が加わる形での地域的傾向が固定化している²⁰。

③情報コンテンツ

大都市と町村との間で差異がみられた情報コンテンツについて、2004年の支出金額と支出比率で上位と下位にランクされる府県を表4-5に示す。

上位には東京や神奈川などの大都市圏の府県が集中しており、これらは、情報コンテンツの中でも活字系メディアとその他のコンテンツで高い値

を示している。大都市圏以外では、新聞・書籍などの活字系メディアへの支出が多い北海道と長野、CATV受信料支出が多い山梨と三重が上位に入っている²¹。下位は、金額では鹿児島、沖縄など九州地域が多くを占めているが、支出比率では茨城や岐阜なども加わっており、地域性はそれほど明瞭ではない。

(3) 異時点間の相関係数

異時点間の相関係数を用いて、情報関連支出における府県間の差異の傾向が安定したものであるかどうかをみる。支出金額では所得水準の影響を大きく受けるため、算出対象を情報係数とする。その結果、表4-6に示すような異時点間の相関係数が得られた。5年の隣接時点間については、0.555～0.676という比較的高い値を示しており、府県別の傾向がある程度継続している様子が見える。

¹⁹ 2004年における府県別の普及率及び1,000世帯当たり所有台数と移動電話通話料支出の間の相関係数は、それぞれ0.46、0.49であり、大きくはない。

²⁰ この傾向は、TV・VTRなどのAV機器、ビデオカメラなどその他の情報関連の教養娯楽耐久財と共通している。

²¹ 情報コンテンツの中で府県間の支出金額に大きな差がある品目はCATV受信料である。2004年では、最大の山梨（1,393円）は最少の福島（94円）の14.8倍となっている。これは、CATVの普及率の差を反映した結果であり、両県の普及率（2005年3月時点でのCATV契約世帯数比）は、それぞれ81.7%と0.8%となっている（「平成17年版情報通信白書」p.284）。

がえた²²。

表4-4 都道府県別1,000世帯当たりパソコン所有台数の推移

	1989年	1994年	1999年	2004年
上位10県	神奈川 (176)	神奈川 (240)	神奈川 (641)	神奈川 (1,203)
	石川 (168)	石川 (237)	滋賀 (630)	東京 (1,142)
	東京 (166)	千葉 (236)	東京 (608)	福井 (1,141)
	愛知 (162)	東京 (232)	埼玉 (580)	滋賀 (1,131)
	滋賀 (161)	滋賀 (232)	千葉 (574)	愛知 (1,125)
	広島 (156)	京都 (227)	京都 (558)	千葉 (1,110)
	富山 (154)	福井 (219)	奈良 (532)	京都 (1,105)
	香川 (153)	埼玉 (218)	岐阜 (522)	奈良 (1,093)
	埼玉 (152)	兵庫 (218)	富山 (517)	埼玉 (1,089)
	奈良 (152)	愛知 (213)	兵庫 (508)	三重 (1,070)
下位10県	佐賀・長崎 (96)	福島 (139)	福岡・福島 (377)	福島 (823)
	大分 (92)	秋田 (136)	島根 (365)	岩手 (813)
	宮城 (89)	山梨 (130)	岩手 (361)	秋田 (805)
	岩手 (86)	長崎 (130)	高知 (353)	宮崎 (769)
	高知 (86)	大分 (126)	熊本 (333)	青森 (765)
	秋田 (85)	岩手 (116)	長崎 (308)	熊本 (756)
	宮崎 (77)	青森 (115)	宮崎 (307)	高知 (744)
	鹿児島 (76)	鹿児島 (107)	鹿児島 (294)	鹿児島 (736)
	青森 (70)	宮崎 (101)	青森 (270)	長崎 (702)
	沖縄 (60)	沖縄 (89)	沖縄 (243)	沖縄 (525)
全国	134	190	485	999
変動係数	0.247	0.227	0.206	0.147

表4-5 情報コンテンツの支出金額と消費支出に対する比率 (2004年)

	支出金額 (円)	情報コンテンツの支出比率	活字系メディアの支出比率	その他のコンテンツの支出比率
上位10県	東京 (11,545)	東京 (3.36)	北海道 (1.78)	東京 (0.61)
	神奈川 (11,213)	長野 (3.27)	京都 (1.74)	神奈川 (0.53)
	三重 (10,626)	神奈川 (3.23)	東京 (1.77)	愛知 (0.48)
	愛知 (10,527)	山梨 (3.19)	兵庫 (1.67)	北海道 (0.48)
	千葉 (10,492)	北海道 (3.15)	千葉 (1.66)	静岡 (0.47)
	長野 (10,458)	愛知 (3.15)	長野 (1.64)	京都 (0.46)
	埼玉 (10,096)	千葉 (3.13)	大阪 (1.63)	千葉 (0.45)
	山梨 (9,768)	三重 (3.11)	神奈川 (1.63)	滋賀 (0.45)
	兵庫 (9,741)	大阪 (3.10)	高知 (1.60)	埼玉 (0.44)
	福井 (9,649)	兵庫 (3.10)	愛知 (1.58)	長崎 (0.43)
下位10県	秋田 (8,333)	栃木 (2.69)	香川 (1.39)	沖縄 (0.35)
	福島 (8,322)	佐賀 (2.69)	山形 (1.38)	香川 (0.35)
	大分 (8,280)	山形 (2.65)	栃木 (1.37)	島根 (0.35)
	佐賀 (8,094)	福島 (2.63)	茨城 (1.36)	宮崎 (0.33)
	青森 (7,921)	香川 (2.62)	岐阜 (1.36)	熊本 (0.33)
	長崎 (7,821)	熊本 (2.61)	佐賀 (1.34)	佐賀 (0.33)
	宮崎 (7,735)	岐阜 (2.60)	富山 (1.33)	鹿児島 (0.32)
	熊本 (7,462)	茨城 (2.58)	長崎 (1.33)	岩手 (0.31)
	鹿児島 (6,979)	沖縄 (2.55)	福井 (1.31)	徳島 (0.31)
	沖縄 (5,981)	鹿児島 (2.54)	鳥取 (1.30)	和歌山 (0.30)
全国	9,580	2.99	1.55	0.44

表4-6 異時点間相関係数（情報係数）

	1989年	1994年	1999年	2004年
1989年	※	0.672	0.348	0.449
1994年		※	0.555	0.443
1999年			※	0.676
2004年				※

5. むすび

本稿では、年齢や性別が家計の情報関連支出に及ぼす影響をより詳細に把握するために、単身世帯を対象に分析を行った。一般世帯に比べ消費支出水準の低い単身世帯では、新聞購読や放送受信料など世帯規模や所得水準の影響を受け難い継続的な支出によって、情報係数の値が全年齢層で数ポイント高くなっている。若年層と高齢者層とで対照的な様相を呈しているのが電話の利用で、若年層では携帯電話、高齢者層では固定電話への依存度が非常に高い状況にある。また、年齢が上がるにつれて情報通信利用に関する男女間の格差が目立ってきており、携帯電話の利用、パソコンの所有、インターネット利用において、70歳以上の女性世帯の水準が際立って低くなっている。情報コンテンツについては、男女を問わず若年層では一般世帯に比べ新聞離れが一段と進んでいる反面、高齢者層では新聞やテレビなどの既存メディアへの依存度の高い状況が継続している。

都市規模による情報関連支出の差異は、全体的に縮小してきているが、それは、分野別の異なった動きが相殺された結果である。大きな動きの1つは携帯電話通信料であり、他の様々な要因の影響を考慮しても、大都市よりも小都市や町村での支出比率が高くなる一すなわち、コミュニケーション・ツールとしての依存度が高い—という傾向が確認された。その要因に関しては、いくつかの仮説が考えられるが、検証には利用形態にまで踏み込んだ分析が必要である。これとは逆の動きを見せているのが情報コンテンツであり、都市規模

が大きいほど高くなる都市型消費という性格が一層強くなってきている。

都道府県別にみた情報関連支出の各品目の地域差も、全体的に縮小する傾向にある。携帯電話やパソコンなどでは、利用の普及に伴って短い期間で地域差が縮小している。特に、コモディティ化したパソコンの場合、普及率の向上に伴って他の情報関連の教養娯楽耐久財と共通にみられる地域的傾向が顕著になってきている。また、都市規模による差異が比較的明瞭に観察されいくつかの品目について、府県の上位下位の分布状況をみたところ、都市規模による分析と概ね符合する結果が得られた。なお、都道府県ごとの情報係数に関する5年の隣接時点間の相関係数の値からは、府県別の傾向がある程度継続している様子がうかがえた。

椿 [4] と本稿では、消費支出に反映された情報格差を、所得、年齢、性別、および地域（都道府県）という視点から見てきた。都道府県単位でとらえた地域差は確実に縮小しており、国や地方自治体の情報通信政策でも、インフラ整備を進めることによって都市規模間や同一自治体内などに残る情報環境の格差の解消をめざしている。しかしながら、それでは情報格差の最も大きな要因である年齢の問題の解決につながる見込みは薄い。70歳以上の高齢者世帯では、IT革命の影響は軽微であり、固定電話、新聞、テレビ放送という従来型メディアへの依存度が非常に高い状況が現在も続いている。これに対し、地上波テレビ放送のデジタル化に加え、固定電話網の次世代ネットワーク（NGN）への移行など、今後生じてくる情報通信環境の変化は、携帯電話やインターネットに比べ、高齢者の日常的な生活を支える情報通信環境に、より大きなインパクトを与えるであろう。このため、高齢者世帯、特に、単身の女性世帯がそれから取り残されないように、政策面において十分配慮する必要がある。

²² 隣接時点間の3分野別の相関係数は、継続的な支出品目が大きなウェイトを占めている通信サービスと情報コンテンツにおいて、それぞれ、0.641～0.789及び0.595～0.802と正の高い相関を示しているのに対し、情報通信機器は0.038～0.295と低くなっている。しかしながら、地方単位に情報通信機器への支出比率をみると、関東、近畿、中国が全国平均よりも高く、東北、北陸、東海、四国、九州、沖縄で低いという傾向が、1989年以降2004年まで続いている。すなわち、おおまかな地域的傾向が継続していても、府県ごとのランダムな変化によって相関係数の値が小さくなったと考えられる。

参考文献

- [1] 総務省編, 「情報通信白書」(平成13年版～平成20年版)
- [2] 総務省統計局編, 「全国消費実態調査報告書」(昭和59年, 平成元年, 平成6年, 平成11年, 平成16年)
- [3] 椿 康和, 「個人および家庭からみた情報化水準の地域比較」, 『広島大学経済論叢』, 第15巻, 第2号, pp.253-276, 1991年
- [4] 椿 康和, 「家計における情報関連支出の構造変化」, 『広島大学経済論叢』, 第31巻, 第3号, pp.1-42, 2008年